

## 第6章 自治体の実践からの検証

1. ケースによる経済自治の類型化
2. 神戸市の公共デベロッパー主義によるまちづくり
  - (1) 自治体が自ら開発者になることで持てる力と手段の高度活用を実現
  - (2) 公共デベロッパーとしての活動を支える仕組み
  - (3) 神戸市における経済自治の実践に関する評価と課題
3. 横浜市の時代対応を意識した都市経営的まちづくり
  - (1) 時代と環境状況に対応した都市経営路線
  - (2) 横浜型都市経営の主要な方策
  - (3) 横浜市における経済自治の評価と課題
4. 金沢市の個別政策の積み上げ・進化型まちづくり
  - (1) 金沢経済の特徴と金沢市政
  - (2) 何が金沢市政の水準の高さを支えるか
  - (3) 金沢型のまちづくりにおける経済自治の評価と課題

## 第6章 自治体の実践からの検証

ここでは、自治体による新しい内容をもった実践をみていく。3つの自治体事例を取り上げる。第1は、自治体自らが開発デベロッパーとなり、都市経営的まちづくりで一世を風靡した神戸市の事例である。神戸市の実践は、開発事業を通じて新しい経済活動を生み出した点で、まさに経済自治にあたる活動である。第2は、横浜市における実践である。なかでも2002年の中田宏市長の就任後に主としてスポットをあてる。ここでは時代環境に合ったかたちでそれに見合う経済状況を構造改革的努力の中からつくり出そうするのが特徴となる。第3は、金沢市による実践である。それもとくに1990年代以降を中心にした政策開発の試みとそれに一体化するまちづくりの実践である。具体的には、地域内発型の企業を育てる中小企業振興策や、金沢市民芸術村、金沢21世紀美術館づくりなどの独自の文化政策、また条例によるまちづくりの基盤誘導施策などである。こうした自治体による新しい内容をもった実践からは、地域の発展にとってどのような教訓が読みとれるか以下でみていく。

### 1. ケースによる経済自治の類型化

経済自治は前章でみた産業自治を包含する内容であり、経済的基盤の整備によって地域の経済構造や経済循環のあり方に働きかけて影響を与える活動である。経済自治は、経済活動全般の制御や発展を志向する。それだけに、その当事者は、自治体やそれに類した組織が主とならざるを得ない。経済自治の実践に関しては、ここでのケースに即していえば次のような類型化ができる。以下において、それぞれの実践をもう少し詳しくみていこう。

図表6-1 ケースによる経済自治の類型化

事例	テーマ・方向性	内容
神戸市	自治体による公共デベロッパー事業の展開	自治体の総力を傾ける開発事業により、新たな経済活動空間を創出した。これらは都市の基盤的財産として後世に残る
横浜市	戦略性の発揮志向と構造改革志向の合体 ①時代の雰囲気を読んだ課題設定 ②経営手法の積極的導入 ③マニフェスト的手法の活用 ④情報公開の徹底	経営手法、マニフェスト的手法の活用、情報公開の徹底と環境状況を考慮に入れた構造改革志向。これらを取り入れることにより、時代的雰囲気に見合った戦略性発揮という結果になる

事例	テーマ・方向性	内容
金沢市	個別分野における政策革新から経済自治の実現を志向	個別分野における政策の積み上げによる政策志向型のまちづくりに努める。これだけで地域の経済構造や地域の経済循環に影響を及ぼすことはむずかしいが、できないことはない。この意味での経済自治の実現を試みた実践である

出所 筆者による作成図である。

## 2. 神戸市の公共デベロッパー主義によるまちづくり

### 神戸市の概要

人口 153 万 2,534 人 (2009.4.1 現在)、面積 552 km <sup>2</sup> 、神戸市の市内総生産：6 兆 363 億円 (2005 年度)、総事業所数 (2004.6.1 現在)：7 万 364 事業所、従業者数 63 万 4,522 人 うち工業 (2005.12.31 現在)：3.767 事業所、従業者数 6 万 8,107 人、製造品出荷額 2 兆 5,723 億円、サービス業 (2004.6.1 現在)：2 万 8,807 事業所、従業者数 20 万 5,667 人
--

出所 神戸市統計書

#### (1) 自治体が自ら開発者になることで持てる力と手段の高度活用を実現

神戸市のまちづくりと産業発展の試みでは、近年でも神戸市医療産業都市づくり (1998 年より) のような一定程度成果を上げつつあるものが生まれている。

しかし、地域の経済構造や経済循環に多少でも影響を与える方策となると、宮崎辰雄市長 (在任 1969 年～1989 年) 時代の「山を削り、海を埋め立てる」開発行政に遡る。では、宮崎市長がリードした開発行政は、なぜ地域の経済構造や経済循環に影響を与える方策になったのか。通例、神戸市の開発行政の事業的な面を指して、自らが開発者になるという意味で、公共デベロッパー主義と呼ばれる。だが、神戸市の場合、単に自治体が自ら都市開発事業に乗り出したから成果を残したわけでもない。そこには、造成開発地や開発事業そのものに多段階、多面的なかたちで付加価値を付けていこうとする志向があったことが与って大きい。

より詳しくいえば、神戸市の公共デベロッパーとしての事業は、次のようなかたちで行われた。神戸港沖の海面埋め立て用の土砂を確保する拠点になったのが神戸市の市街地の後背地にある西神戸の丘陵地帯であった。ここは単なる土砂の採取場所でなく、跡地を住宅団地として活用する (西神ニュータウン)。住宅団地に近い場所は、職住近接の新しい工業団地 (西神インダストリアルパーク) として造成する。これらの新開発地は都心と交通の便で結ぶ。このため、市営地下鉄を通す。新開発地には、神戸グリーンスタジアムなど集客と楽しみの施設もつくる。住宅団地や工場団地はすべて時価で分譲した。これにより、開発事業の費用を賄ってなお利益が上がる状態であった。海側の埋め立て地は、ポー

トアイランドや六甲アイランドなど高機能な住宅団地や業務地区として開発造成する。これらも時価による分譲で開発事業の費用を回収し、剰余金を生み出す。ここにも新交通システムで都心と新開発地を結ぶ交通手段の革新を持ち込んだ。海面埋め立てや土砂の運搬では、公害防止とコスト圧縮の技術革新も入れ込んだ。このように、神戸市の都市開発事業では、単に自らが開発主体になるだけでなく、自治体の持てる力や手段を新たなかたちで結びつけ、そこに付加価値を付けていった。これが評価される所以である（注1）。

## （2）公共デベロッパーとしての活動を支える仕組み

神戸市は、自治体の持てる手段を開発事業に創造的に活用する他、公共デベロッパーとしての事業が成果を生み出すよう、さらなる仕組みを用意した。それは次のようなことである。

### ①収益主義の徹底

公共デベロッパーとは、自治体が行う開発事業である。しかし、自治体は民間開発業者のように経営的事業の経験が深いわけでない。そうした自治体があえて公共デベロッパーとして登場し、さらに成果をもたらすため、とかく経営が甘くなりがちな自治体事業の弊を避けるためにも、収益主義を徹底する。ここから公共的な開発による土地分譲は総括原価主義に基づいて行うべしとの国の指導を跳ね返しての時価分譲を可能にした途が拓かれることになった。

### ②起債の積極的活用

神戸市は、大プロジェクトを積極的に行うため、起債先行主義を掲げた。自治体の限られた財源の枠を破るよう、借入れで事業を賄ったことである。この起債の対象として、神戸市は国内市場の資金的制約を超えるため、大都市の優位性も生かせる外国債の積極的活用に取り組んだ。なお、積極的な起債で開発事業の資金を賄うことは、公共デベロッパーとして開発した土地が値上がり益をもたらすことが暗黙のうちに想定されていたといえる。しかし、バブル経済崩壊後の土地価格値下がり的情勢の下では、逆にこれが開発行政の存立基盤を掘崩す要因になっていった。このことへの注意も必要である。

### ③基金の積極的設立と活用

神戸市は積極的に事業を行えば行うほど、事業がもたらすリスク軽減を迫られることになった。このため取った方策が事業に対応して基金を多く設立し、それにより資金運用の効率化や財政安定の役割を果たさせることであった。神戸市は、開発事業のピーク時には30を超えるほどの基金を設けた。こうした基金を一元的に管理すれば、資金運用の効率化を図ることができる。また、財政的には、開発事業でため込んだ基金の剰余金による景気変動への緩衝効果を期待した。

### ④行政における事業部的組織として外郭団体を活用

神戸市は、積極的に開発事業に取り組む中で、事業を効果的に行える組織的な基盤方策と事業の担い手づくり方策の必要を感じた。このため、外郭団体を行政における事業部的な組織として位置づけた。これにより、外郭団体の仕事に携わる職員は、事業に関する収支責任や事業責任を意識し、コスト意識と経営感覚の体得に努めるよう迫られた。こうして若手職員が神戸市の外郭団体で仕事の経験をすることは、ビジネス感覚をもって仕事をこなせる行政人になることと同語を意味した。

### (3) 神戸市における経済自治の実践に関する評価と課題

#### ①自治体の制約された条件の中で、公共デベロッパーとしての展開可能性を示した

神戸市は、開発事業に取り組む中で、自治体の持てる力や手段を新たなかたちで結びつけることにより、事業において多段階かつ多面的な付加価値が生まれるように努めた。これにより、公共デベロッパーとして行う事業に自律性を発揮させ、事業的な採算可能性を高めた。

#### ②新しいまちの創生による地域経済の基盤づくりへの貢献

神戸市は、「山を削り、海を埋め立てる」ことにより、山側、海側のそれぞれで新しいまちをつくった。2つのニュータウンは、いずれも都心と新交通システムで結ばれ、生活拠点からの地域経済の基盤づくりに貢献することとなった。開発事業の成果は、神戸というまちのインフラストラクチャーとなり、将来世代にも遺産となる。この点は、時代や環境状況が変わっても残ることであり、評価できる。神戸市の実践は、基金の運用やそれによる財政の景気変動への安定効果を狙うことなど、地域発展にかかるモノとカネの運用能力としての財政自治の側面も有する。これも評価に値する。

ただ、成熟経済状況や環境の時代という今日的視点からみると、神戸市の事業は有能な自治体トップに率いられた自治体官僚の手による事業であり、市民自治、文化自治、教育自治、まちづくり自治、空間自治、環境自治といった側面が相対的に弱い。この点が、神戸市の経済自治の実践に関して今日的な課題となるところである。

#### ③地域経済の内部から新しい経済主体を自律的につくり出すことが課題

神戸市の開発行政型まちづくりにおいては、開発対象と政策手段の結びつけを多面的・多段階的に図り、事業の付加価値を生み出そうとした。この点は、地域経済効果につながる経済自治の実践として高く評価される。

しかし、もう一方で経済自治の活動と両輪となるべき産業自治的な側面が弱い。これは経済主体の自律的な活動により、事業化を促す活動全般を指すが、神戸市の場合でいえば、地域経済の内部から新しい経済主体を自律的につくり出すという側面がとくに弱い。ここには、阪神大震災後の情勢の中で、震災復興に追われ、余裕がないということはある。ただ、この点を考慮してもなおもう一方で産業自治的な志向が弱い。これは、公共デベロッパー主義に基づいた開発モデルに換わる時代適合的な都市像を新たに生み出せないこととも関連する。

#### ④時代動向に適応する経済自治への進化を図る

神戸市の公共デベロッパー主義による開発では、暗黙のうちに土地の値上がりが前提とされていた。しかし、1990年のバブル経済の崩壊と90年代末からのデフレ基調の定着という経済情勢の中で、土地価格の上昇は期待しえなくなった。これに阪神大震災による財政逼迫も重なり、1990年代後半以降はこれまでの神戸市の開発行政モデルが通じにくくなった。こうしたときに求められるのは、時代動向に適応する経済自治へと進化させていくことである。言い方を換えれば、低成長、成熟化の時代にふさわしい内容にする。このため、経済自治の中でも経済主体の自律性と自己増殖性を高める産業自治の側面をより強化する必要がある。これに関連して、経済活動の担い手をつくる教育自治を充実させる。地域のモノとカネの運用能力を高めるという意味での財政自治に配慮する。さらには、経済の量的拡大にこだわらず、質の追求、質の充実を重視するという意味で、市民自治、文

化自治の発展や、空間自治、まちづくり自治、環境自治にまで広がるような経済自治への発展を心がけていくことである。

### 3. 横浜市の時代対応を意識した都市経営的まちづくり

#### 横浜市の概要

人口 約 367 万人 (3,671,776 人、2009 年 10 月 1 日現在)、面積 434.98 km <sup>2</sup> 、市内総生産 12 兆 5,218 億円、市民総生産額：約 14 兆円 (2002 年度) 市民・市内総生産比率は約 8 割、産業活動関係：総事業所数 (2001.10.1 現在) 17 万 3,487 事業所、従業者数 134 万 7,684 人。うち工業 (2004.12.31 現在) 8,682 事業所、従業者数 11 万 6,617 人、製造品出荷額 4 兆 1,630 億円。サービス業 (2001.11.15 現在) 2 万 8,238 事業所、従業者数 32 万 109 人、収入金額 5 兆 2,546 億円
---

出所 横浜市統計書

#### (1) 時代と環境状況に対応した都市経営路線

横浜市の都市改革は、1960 年代から 70 年代の高度成長期に政策的基盤づくりを担った飛鳥田一雄市長 (在任 1963 年～1977 年) にまで遡る。しかし、飛鳥田市政からすでに 30 余年を経た 2010 年代の視点から横浜市政をみると、飛鳥田市政が残した都市政策・都市改革的取り組みが横浜市政の水準の高さを支えていることは認めつつも、2000 年代に入り横浜市政を担った中田宏市長 (在任 2002 年～2009 年) の事績に注目しなければならない (注 2)。

中田市政の特徴は、時代と環境状況に対応した都市経営路線にある。まず、今日の時代状況は、低成長、成熟経済、人口縮小で特徴づけられるとする。そこでは量的拡大より、質の追求なり質の充実が大事になる。行政の役割としても、財源の制約からすべての事業を行政が丸抱え的に行うのはむしろかしくなっており、また有効でもない。それより、企業や市民が地域において存分に活躍し、自己実現するのを最大限サポートすることに重点を置いた方がよい。こうした意味で、今日は市民と行政が協働する時代であり、市民と行政が共に都市を経営する時代に入っているとみる。

こうした方向を具体化するため、中田市長は 2002 年に就任して間もなく 4 つの事業推進本部を設けた。これは 3 年間の時限組織である。市長に直結した意思決定ができ、予算も別枠となる。この点ではプロジェクトチームに近いが、違いは事業推進本部が局待遇の本務組織であり、臨時的・副次的なかたちで業務にあたるものでないことにある。神戸市における外郭団体の戦略的活用とは異なるが、行政内における事業部的な組織の導入という面では共通する。

中田市長は時代の構造的変化を意識し、それへの的確な対応を強く望んだ。それゆえ、自治体のあり方、事業や組織のあり方に関し構造改革の必要を打ち出す。このため、予算・財政改革、人事改革、行政の第一線サービスを担う区役所改革などにより、これまでの官僚組織の硬直的で惰性的な業務の進め方や仕事のやり方を切り換えようとした。

#### (2) 横浜型都市経営の主要な方策

こうした基本的方向性の下、中田市政が取った主要な方策は次のようなことである。

#### ①成熟経済の時代に対応したテーマ性を有する方策の実行

これは行政だけがまちづくりの事業を担うのではなく、企業や市民がさまざまなかたちでまちづくりの事業に参画できるようにすることが一例となる。先の4つの事業推進本部の1つである市民協働事業推進本部などをみれば、そこにはこうした役割が負わされていることが名称からも理解できる。これは横浜プロモーション推進本部の場合も同様である。同本部は、横浜という地をもっと魅力的にし、そこに外部からも多くの人に訪れてもらう。つまり、そこでの事業は、都市の魅力づくりをする中で、行政と企業・市民が一体となって都市への集客事業に取りくもうとするものである。したがって、旧来の観光とは趣が違ふ。創造都市づくり、文化芸術創造都市づくりも、成熟経済の時代に対応したテーマ性を有する事業となる。

#### ②現場重視や現場改革とビジネス手法の導入を結びつける

中田市政にあっては、多くのビジネス手法やビジネス的発想が取り入れられている。この点で、都市経営を謳うにふさわしい行政スタイルである。しかし、中田市政がビジネス手法やビジネス的発想を行政に導入するのは、必ずしも向こう受けや流行を追うからではない。それは現場重視や現場改革と結びつき、成果の獲得に照準をあてるところから出てくるものである。たとえば、なぜマーケティングを区役所改革において導入するのか。それは、現場サービスのレベルを評価する上で、具体的な評価基準がいるからである。このため、あえて顧客概念を行政に導入し、「区民満足度」はどうかと問う。同様に、集客プロモーション事業では、都市集客事業の成果を確実にするためターゲットマーケティングを実行する。

#### ③経済振興事業のめりはりづけ

自治体が行う経済振興事業は、狭域の地域や主として中小企業を対象とすることから細切れ的な施策になりやすい。しかし、これでは地域の経済構造や経済循環に影響を与える種にもなりにくい。そこで、中田市政は、横浜市都市個性をより強く打ち出し、強化するため4つの戦略事業で地域企業をリードさせる。個々の振興施策は、これら戦略事業と連動するように配慮する。ここで4つの戦略事業とは、1)国際交流集客都市づくり、2)横浜港の東アジアハブポート化、3)ライフサイエンス都市の形成、4)文化創造型のまちづくりである。

#### ④教育と環境分野における先導的政策づくり

教育と環境も、日常生活となじみが深い分野である。しかし、その内容について自治体がどこまで政策的に関与できるかといえば、教育の場合は制度と運用の中央集権性から関与がむずかしく、地球温暖化に代表される環境問題の場合は問題規模の広がりや大きさからして実効ある対応はなかなかむずかしい。

こうした中で、中田市政は、教育と環境の分野で注目すべき先導的政策に踏み出した。教育改革では、2009年4月に開学した横浜市鶴見区の横浜サイエンスフロンティア高校が横浜市の目指す方向性を体現する。これは従来の工業高校の延長でない本格的な科学技術を学べるまったく新しい高校である。ノーベル賞級の超一流人材を顧問に招き、大学院理工科レベルの実験装置や施設を整え、カリキュラムも世界レベルで活躍できる人材育成にふさわしいものを用意する。これらにより、同校を地域からの教育改革の先兵にしようとする。環境問題に関しても、地域経済の振興と環境に配慮することが必ずしも対立する

課題でなく、融合させることができるとする。そして、これに役立つ独自のな方策を多岐に渡って打ち出した。

### (3) 横浜市における経済自治の評価と課題

このような横浜市における経済自治とその他の自治は、どのように評価され、どのようなことが課題となるか。それは次のようなことである。

#### ①時代と環境状況の読み込みを自治体の役割規定に生かした

今日の環境変化が激しい時代にあっては、自治体の場合も環境に適応する存在であることが明確になりつつある。少なくとも、時代と環境状況を独自に読み込んで自らの役割や事業に反映していかなければ、自治体の存在と事業を地域発展に役立つものとするのはむずかしい。中田市政は、時代と環境状況の意味を独自に読み込み、それと結びつけるかたちで自治体の役割や事業のあり方を規定していった。こうした行き方が地域の発展に及ぼす効果も大きいことを示したといえる。

#### ②経済自治を含む現代的自治の中身がそれなりに存在する

中田市政の実践の中には、経済自治や財政自治を含む現代的自治の中身がそれなりに存在する。これは中田市政の都市経営路線が今日の環境状況に適合的であり、時代動向を反映するので、こうした多面的な性格を持つことになる。

#### ③経済主体を自律的に自己増殖させ、進化させる方策はなお課題となる

中田市政においても、地域の経済主体を自律的に自己増殖させ進化させる方策は、集客プロモーション事業の一環の創業・ベンチャー支援事業として積極的に実施された。しかしなお十分とはいえない。たとえば、横浜市は大都市であるが、もともと東京への経済的な従属性が高い都市である。この点を考慮すると、地域経済主体の自律的基盤の強化はなおさら大事になるからである。産業自治的側面の充実は今後の課題になる。

#### ④教育改革や環境問題への取り組みは、より発展させる必要が大きい

中田市政における横浜サイエンスフロンティア高校に代表される教育改革の試みや、環境問題への独自の取り組みの意義は大きい。これらは、これまでのところ他の自治体ではなし得ない先導的な施策である。しかし、これらの実践が現代的自治の中身を構成するものといえるまでになるには、地域への影響力や定着度からいっても、より発展させる必要性は大きい。この点で、中田市政の実践は、発展途上の色合いが強いものである。

## 4. 金沢市の個別政策の積み上げ・進化型まちづくり

### 金沢市の概要

人口 45万6,653人、2009年1月1日現在)、面積191.38km <sup>2</sup> 、産業活動関係：総事業所数(2006.10.1現在)2万7,512事業所、従業者数25万9,228人。うち工業2,195事業所、従業者数2万5,189人、製造品出荷額5,657億3,911万円(工業統計、従業者4人以上の事業所に関する数値、2007.12.21)。サービス業(2004.6.1)1万187事業所、従業者数6万8,064人
--

出所 金沢市統計書



## (1) 金沢経済の特徴と金沢市政

金沢市の都市個性をあげると、第1に歴史都市・伝統都市の側面があがる。つまり、同市は、加賀百万石以来の歴史文化と史跡を豊富に有する歴史都市である。同市はまた日本で数少ない非戦災都市の一つであり、この点で歴史的資源を豊富に残す。さらに、ここでは数々の民芸工芸品や、加賀友禅、九谷焼、加賀能などの伝統文化や、職人的技芸が生まれ、老舗や美しい街並み、あるいは伝統産業の厚みとして育まれてきた。歴史都市の半面となる伝統都市の側面である。第2に、金沢市は文化性の色濃い文化都市である。また、市内で13の大学を抱える学術都市という側面も持つ。第3に、金沢市は北陸有数の観光都市である。旧金沢城近くの兼六園や、都心繁華街のごく近いところに位置する武家屋敷群、あるいは犀川河畔の街並み、浅野川沿いの茶屋街、都心に市場の活気と賑わいをもたらす近江町市場など、数々の見所がある。県外からの観光客の入れ込みも伝統的に多い。第4に、金沢市は広域商業都市、消費都市として広く世に知られる存在である。金沢の繁華街である香林坊から片町、堅町にかけては、ブティックなどファッション店や飲食、エンタテインメント系の店などが集積し、賑わう限界である。買物客は広く北陸一帯から集まる。第5に、北陸の管理中枢都市である。第6は、専門家以外にはあまり知られていない隠れた都市個性であるが、自律型の工業都市という側面もある。これは金沢市の隠れた強みになる。

金沢市のこうした都市特性は、地域経済的にみた金沢市の優位性をかたちづくる。第1は、中小・中堅企業主体であるが、地元本社を置く地場企業からなる本社経済地域という性格である。第2は、金沢の工業は、流通・物流関連や金融、卸売業などとも関連を持ったかたちで発展してきた。地域の中にいわば産業連関構造が埋め込まれてきた。それゆえ第3には、2次産業と3次産業のバランスがよい。第4は、地域で生み出された所得が地域の中に滞留しやすい特徴を持つ。所得の地域内循環が存在する経済構造である。これは暮らしの豊かさを増し、金沢の生活文化ストック、あるいは文化資本を相対的に高い質で維持する元になっていった。第5は、こうした金沢の経済発展は地元企業主体の内発的発展として特徴づけられることである。これも金沢に特有な伝統的街並みや、自然環境、都市美を守ることにつながり、経済の発展とアメニティの関係を比較的良好なものとするのに役立っていった(注3)。

## (2) 何が金沢市政の水準の高さを支えるか

金沢市政は、1990年から市長を務めた山出保(在任1990年～2010年)を筆頭とするトップが同市の地域経済的特性や外部環境に照らした潜在的優位性を深く認識してきた。山出保市長は、助役出身の市長であり、実務家の印象が強い。しかし、その半面でまちづくりに対する深い見識を有しており、政策課題の長期的一貫性に強いこだわりを持つリーダーであった。それゆえ、金沢市政は、外見的な印象よりはるかに水準が高い。そこで、金沢市政の水準の高さを支えるものは何かもう少し詳しくみてみよう。

### ①外部環境と地域個性に関するトップの深い認識とリーダーシップ

金沢市政の水準の高さを支える第1の要因は、外部環境と金沢の地域個性に関するトップの深い認識と、それに基づくまちづくりに向けたリーダーシップの存在である。

### ②部局積み上げ型のビジョン行政を実現

金沢市政では、個別部署においても独自のビジョンがつくられ、それが実際に長期に渡り現場業務の指針になっている。これは日本の他都市ではなかなか見られないことである。この背後には、各部課レベルで地域に特有な課題に向き合い、自らの頭で考えて解決策を打ち出そうとする伝統がある。実際、金沢市においては、個別政策分野で先進的な施策が多い。たとえば、都心商業の振興策やまちなか居住の推進、都心型産業の振興等からなる都心活性化策、都市交通政策の独自性とまちづくりとの結びつけ、観光振興、工業振興、農業振興等での独自性、森づくり施策、伝統産業の支援策、創造性の高い文化政策、環境政策、福祉政策、他都市では未だ取り組みの少ない健康政策、学校教育の改革等などである。これらを筆頭にすぐれた政策は枚挙に暇がない。

#### ③政策法務への志向を有する

金沢市は、早くからまちづくりのツールとして条例を活用することに努めてきた。日本の自治体では、法的なものをまちづくりの手段として使うことにあまり馴染みがなかった。では、金沢市においてはなぜこれが可能になったのか。これは金沢市が長期に渡るまちづくりに政策的な安定性と一貫性を与えるには、条例を政策法務の視点から把握し、それを活用していくことが有効であるととらえたことが与って大きい。

#### ④金沢の地域的優位性に関する認識から発する文化政策の重視

金沢市のトップは、都市の発展には生きた文化の存在が欠かせないととらえる。文化の充実に意を払わず、文化に投資しない都市には未来がないともいう。こうした姿勢が独自の文化施設や金沢型の創造都市づくりと結びつくことになった。

#### ⑤特定分野では経営的発想と手法が隠し味的に入り込む

金沢市では、都市経営ということはあえて謳わない。一時の神戸市や近年の横浜市と違うところである。同市はあくまで個別分野の政策的練り上げを重視する。しかし、その中の特定分野においては、経営的発想と手法の展開が観察される領域もある。その典型は、2004年10月に開館した金沢21世紀美術館である。

### (3) 金沢型のまちづくりにおける経済自治の評価と課題

こうした金沢市政の水準の高さを支える要因について、経済自治の観点からは何が評価され、何が課題となるかみてみよう。

#### ①外部環境と地域個性に関するトップの深い認識の意義

今日の環境変化が激しい時代には、自治体の場合でも環境状況への適応を図らないと、地域発展に結びつくような成果は得にくい。そこで、外部環境と地域個性に関するトップの深い認識が経済自治の実現にとっての有力な基礎条件になる。金沢市では、こうした基礎条件があるからこそ部局積み上げ型のビジョン行政に邁進できる。それにより、長期的視野に立って目標達成に向かうことになり、行政努力や事業に関する地域的理解や納得を高めることになる。

#### ②政策法務への志向も長期的視点からの安定的な地域発展に役立つ

金沢市の進める政策法務への志向は、まちづくり事業に一貫性と安定性を与える。それゆえ、長期的視点からみた安定的な地域発展に資するものとなる。つまり、経済自治の実現という点からみた発動条件を整備し、地域発展の内実を高めると評価できる。

#### ③文化への一貫した重視路線は、地域発展の内容に膨らみをもたらす

金沢市における文化の充実への志向は、経済活動だけに視野を置く地域発展より、その内実をはるかに豊かにする。経済自治と文化自治などその他の現代的自治の中身を並行的に発展させる可能性がある。

④個別的事業分野の革新により、経営的観点からも評価が高い実践を有する

金沢市政では、個別的な事業分野において、これまで常識的に受けとめられてきた既存事業とはまったく違った内容の事業にすることがある。こうした意味での事業革新が行われると、ときに経営的観点からみても評価される内容になることがある。こうした事業は、地域の諸活動に関し、既存事業の枠やイメージを超えてより広い影響と好循環をつくり出す可能性がある。つまり、経済自治の波及と実現に好影響を及ぼすといえる。

⑤地域経済の構造に影響を与える事業の展開は弱い

金沢市の一面の特徴は、部局積み上げ型のビジョン行政にあった。しかし、こうした性格は、地域経済全体の構造に影響を与える事業の展開をむずかしいものとする。この点は、金沢市政の課題になる。

⑥個別的事業を統合するシンボリック事業の展開も弱い

金沢市は安定的で堅実な市政運営であるが、もう一面でまちの発展を包括して押し上げるようなシンボリック事業の展開は弱い。この点も金沢市政の課題となる。

## 第6章 学習課題

1. 神戸市、横浜市、金沢市のまちづくりの実践で評価できると思うことをあげてみなさい。
2. 神戸市、横浜市、金沢市のまちづくりの実践で今後の課題とされることをあげてみなさい。
3. 経済自治のとらえ方からは、今後の都市経営戦略についてどのようなことがいえるか答えてみなさい。

## キーワード

経済自治の類型化、経済自治、産業自治、公共デベロッパー主義、収益主義の徹底、起債先行主義、基金の積極的設立、行政における事業部組織、新しいまちの創生、地域経済の基盤づくり、創造都市づくり、文化芸術創造都市づくり、時代に対応するテーマ生、現場重視、現場改革、ビジネス手法の導入、部局積み上げ型のビジョン行政、政策法務、シンボリック事業

## 参考文献

1. 神戸市の都市経営に関する報告も数多い。批判的書もあるが、ここでは神戸市政の当事者の書を中心にして紹介しておく。

宮崎辰雄『私の履歴書－神戸の都市経営－』日経事業出版社、1989年

宮崎辰雄『神戸を創る－港都五十年の都市経営－』河出書房新社、1993年

山口東『都市を創った男－国際都市神戸の二十年－』講談社、1990年  
地方行政を活性化する会／編『株式会社神戸市－自治体は『才覚経営』で行革を超えよ！！』オーエス出版株式会社、1984年

大部なものだが、高寄昇三による宮崎神戸市政研究の4巻本もある。

高寄昇三『宮崎神戸市政の研究』第1巻から4巻、1992年

(財)神戸都市問題研究所編の都市政策論集もある。神戸市の都市経営にふれた代表的なものは、次の巻である。

財)神戸都市問題研究所編『都市経営の理論と実践』恵贈書房、1977年

2. 横浜市の中田宏市政についても、実践の紹介書は複数出ているが、ここでは以下の書の紹介にとどめておく。

南学・上山信一『横浜市改革エンジンフル稼働－中田市政の戦略と発想－』東洋経済新報社、2005年

横浜市／鈴木利治編『創造性が都市を変える－クリエイティブシティ横浜からの発信－』学芸出版社、2010年

なお、横浜市の創造都市戦略については、前掲諸富徹『地域再生の新戦略』においてもケースの1つとして紹介されている。

3. 金沢経済の地域経済論的な分析については、以下のような先行研究がある。ただし、金沢市政への言及や目配りは必ずしも十分でない。この点は筆者の数次に渡る調査で補っている。

中村剛治郎「地方都市の内発的発展をもとめて－モデル都市・金沢の実証的経済分析」柴田徳衛編『21世紀の大都市像－現状と課題－』東京大学出版会、1986年、の第3章

佐々木雅幸『現代北陸地域経済論－グローバルな地域再編成と内発的発展－』金沢大学経済学部研究叢書、1992年

佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房、1997年、第4章「創造都市への金沢の挑戦」

佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001年、第3章「内発的創造都市をめざす金沢」

## 注

1 神戸市のケースは、参考文献を含む神戸市に関する各種の事例紹介資料、新聞記事および筆者の数次に渡る調査を基にしている。

2 横浜市のケースは、参考文献を含む横浜市に関する各種の事例紹介資料、新聞記事および筆者の数次に渡る調査を基にしている。

3 金沢市のケースは、参考文献を含む金沢市に関する各種の事例紹介資料、新聞記事および筆者の数次に渡る調査を基にしている。